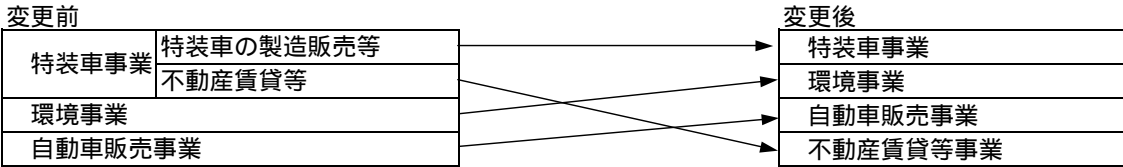


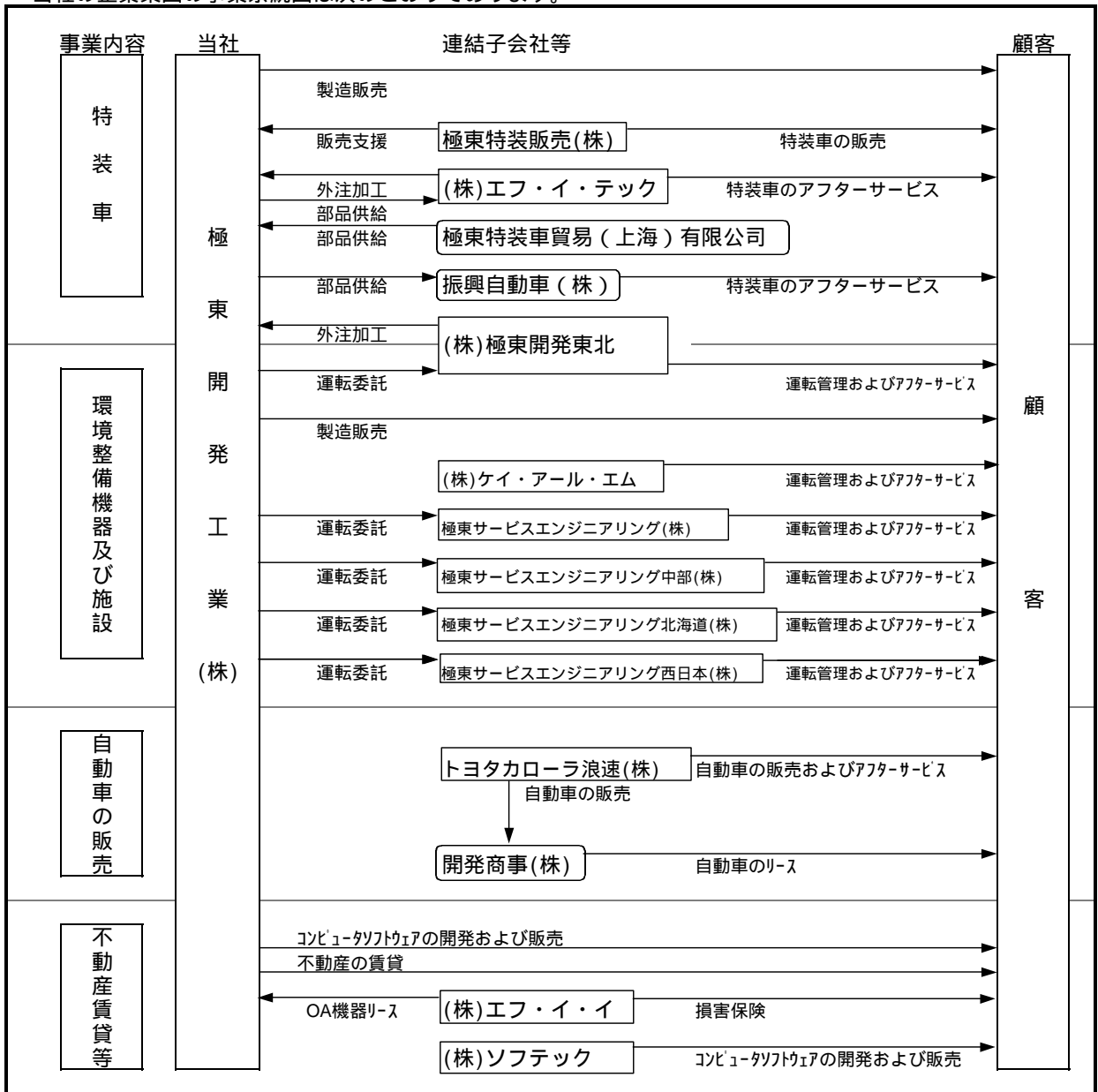
1. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社11社および持分法適用会社3社）は、ダンプトラック、タンクローリ、テールゲートリフター、ごみ収集車などを始めとする特装車と、リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設、廃棄物ガス化溶融炉などを中心とする環境整備機器及び施設の製造販売、ならびに自動車販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

なお、当中間連結事業年度より、セグメント情報の区分を次のとおり変更しました。当社では従来より一部の保有資産の有効活用を図るため、不動産賃貸等を営んでおりましたが、その事業規模の増加に伴い、セグメント情報を明瞭かつ適正に表現するため、独立のセグメントとして新たに「不動産賃貸等事業」を設けるものです。



当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



[凡例] 連結子会社
 持分法適用会社

< 関係会社の状況 >

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 所有割合(%)
(連結子会社)				
トヨタカローラ浪速(株)	大阪市浪速区	90	自動車販売	84.3
(株)極東開発東北	青森県八戸市	90	特装車 環境整備機器	100.0
極東特装販売(株)	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0
(株)ケイ・アール・エム	札幌市中央区	10	環境整備機器	100.0
極東サービス エンジニアリング(株)	東京都港区	50	環境整備機器	100.0
極東サービス エンジニアリング中部(株)	愛知県小牧市	10	環境整備機器	100.0
極東サービス エンジニアリング北海道(株)	札幌市中央区	10	環境整備機器	100.0
極東サービス エンジニアリング西日本(株)	兵庫県西宮市	10	環境整備機器	100.0
(株)エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	10	不動産賃貸等	100.0
(株)ソフテック	名古屋市中村区	40	不動産賃貸等	100.0
(株)エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0
(持分法適用非連結子会社)				
開発商事(株)	大阪市浪速区	10	自動車販売	84.3 (84.3)
振興自動車(株)	北海道石狩市	70	特装車	80.0
極東特装車貿易(上海)有限公司	中国上海市	76	特装車	100.0

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. トヨタカローラ浪速(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、最近中間連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

2. 経営方針

極東開発グループは、特装車事業、環境事業、自動車販売事業、不動産賃貸等事業の4つを主な事業の柱としています。

主力の特装車事業につきましては、今後の買替需要が期待されますが、長引く国内の公共投資・民間設備投資の減少と、これに伴う車両使用年数の長期化により、当面トラック需要に大きな回復が見られない環境にあります。特装車の中でも、物流・環境関連車両の需要は比較的堅調に推移しておりますが、ダンプトラック、ミキサトラック、コンクリートポンプ車などの建設関連車両の国内需要は大幅に減少しております。

環境事業につきましては、リサイクルプラザ・リサイクルセンターをはじめとして、事業の拡大をはかってまいりました。この分野は、将来的にも成長が期待できますが、競争は一段と熾烈化しています。今後は既存事業の一層の強化と取扱い製品の拡大により、受注を確保することと、加えて収益性の向上をはかることが重要な課題となっております。

自動車販売事業につきましては、個人消費の低迷により厳しい経営環境にあります。

このような中で、当社は中期経営計画（3ヵ年計画）として平成13年4月1日より平成16年3月31日までの期間を対象に「Plan 2001」をスタートさせ、現在その達成に鋭意取り組んでおります。計画の概要は以下のとおりです。

<「Plan 2001」の基本方針>

Plan 2001（2001年4月～2004年3月）では、資本の効率的運用と収益性アップにより企業価値の向上をはかることを目的として、

既存事業の「選択と集中」による徹底した効率化と収益性の向上
成長分野への新規参入、経営資源の投入による将来のコア事業の育成
グループ経営による積極的な事業展開と活力ある事業運営

を基本方針としております。

<「Plan 2001」の重点戦略>

特装車事業につきましては、需要が堅調で今後増加が期待できる物流・環境関連車両（テールゲートリフター、ごみ収集車、車両運搬車、脱着ボデー車、散水車など）の拡販に加え、輸出の拡大、商品力の強化、直営サービスセンターを核としたサービス体制の強化等により、売上の拡大をはかるとともに、収益性の向上と価格競争力の強化をはかるため、生産体制の見直しや海外からの資材調達などによりコストダウンを鋭意進めてまいります。

環境事業につきましては、既存製品であるリサイクルプラザ、リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設等の環境整備機器および施設の商品力、販売力を強化するとともに、施設のメンテナンス・運転受託事業にも一層注力して、売上の確保と収益性の向上に努めます。

また、今後の成長分野であります廃棄物ガス化溶融炉、生ごみ処理装置、廃棄物炭化装置などにも積極的に取り組み、この事業の拡大をはかってまいります。

また、既存事業を核としながら、不動産賃貸、福祉・高齢者対応機器、コインパーキング事業、ソフトウェア事業、海外展開の強化など、成長分野・新市場への進出により事業分野の拡張をはかってまいります。加えて、競合他社との業務提携や相互OEM、M&Aも視野に入れ、得意分野の集約により売上と収益性の向上をはかり、企業価値の拡大に努めてまいります。

<利益配分に関する基本方針>

当社グループでは、株主への安定的利益還元を経営の重要政策のひとつと考え、業績と財務体質の強化をはかりながら、業績と将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

<経営成績>

当中間期の我が国経済は、米国経済の低迷や不良債権処理問題などを背景として、民間設備投資や個人消費も引き続き低迷するなど、景気は一段と厳しい状況で推移しました。

特装車におきましても、輸出が好調でしたが、国内はトラック需要が更に落ち込み、特にダンプトラックやコンクリートポンプ車をはじめとする建設関連車両の国内の需要が減少して、引き続き厳しい市場環境となりました。

環境事業は、公共工事が大幅に減少するなか、廃棄物処理施設整備工事は堅調に推移しましたが、各自治体の厳しい財政事情を反映して熾烈な価格競争が続きました。

このような状況下、当社は平成13年4月よりスタートさせました新中期経営計画「Plan 2001」の施策として、資本の効率的運用と収益性アップによる企業価値の拡大をはかるため、物流・環境関連など非建設関連の特装車の商品力・販売力・サービス力の強化、環境整備機器および施設の受注の確保、トータルコストの削減、新製品の開発等に取り組み、収益の確保と業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結ベースの業績は前中間期に比べ、売上高は環境整備機器および施設の増加により、22億9千万円（10%）増加して263億4千万円となりました。経常利益は売上高の増加等が寄与して、1億7千万円（57%）増加して4億8千万円、中間純利益は投資有価証券売却損などの特別損失の発生により、6千万円（46%）減少して7千万円となりました。

なお、遊休不動産の有効活用として東京都西多摩郡瑞穂町に建設いたしましたショッピングセンターなど、不動産賃貸収入の規模が拡大したため、当中間期より従来は特装車事業に含まれておりました不動産賃貸事業を独立のセグメントといたしました。

セグメント別の概要は次のとおりです。

特装車事業

特装車事業は、国内は長期にわたる建設・輸送業界の不振を背景に更に減少いたしました。しかし、輸出はダンプトラック、コンクリートポンプ車、ミキサー車等の建設関連車両が、中国向けを中心にして好調に推移し、大幅に売上を伸ばしました。この結果、売上高は2千万円（0%）減少して152億円となりました。営業損益は、目標のコストダウン達成にもかかわらず、販売競争の熾烈化に伴う売価の低迷により2億6千万円の損失となりました。

環境事業

環境事業は、自治体の財政事情が厳しいなか、一段と競争が激化しました。当社は、主力のリサイクルプラザ、リサイクルセンターに加え、RDF（ごみ固形燃料化）施設、最終処分場浸出水処理施設、メンテナンス・運転受託事業の受注、売上の拡大と収益の確保に努めました。この結果、環境事業の売上高はプラントの他、修理・整備工事も順調に売上を伸ばし、20億7千万円（40%）増の72億円となり、営業利益は3億3千万円（188%）増加して5億円となりました。受注高は、38億5千万円（53%）減少して34億2千万円となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業は、新型車種の投入や、販売・サービス体制の一層の強化をはかり、売上高の確保をはかるとともに、トータルコストの削減に努め収益性の向上をはかりましたものの、個人消費の低迷を背景に、新車の販売が減少し、売上高は2億1千万円（6%）減少して31億9千万円となりました。営業損益は売上高の減少の影響により4千万円減少して9百万円の損失となりました。

不動産賃貸等事業

遊休不動産の有効活用として東京都西多摩郡瑞穂町に建設し、株式会社西友殿に賃貸いたしましたショッピングセンターなどの賃貸収入などにより、売上高は4億9千万円（111%）増加して9億4千万円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い、2億1千万円（700%）増加して2億4千万円となりました。

<通期の見通し>

今後の見通しにつきましては、引き続き民間設備投資や公共投資の低迷、個人消費の減少により雇用不安も懸念され、先行き不透明な厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社は特装車事業、環境事業の受注・売上の拡大、原価低減による収益性の向上、新製品の開発、直営サービス工場を核としたサービス体制の強化、不動産賃貸等事業の拡大、新規事業の開拓にも積極的に取り組み、グループ会社の総合力を活かし、相乗効果を発揮しながら中期経営計画「Plan2001」の諸施策を着実に実行して、経営基盤の強化と企業価値の拡大をはかってまいります。

平成15年3月期連結通期の業績予想といたしましては、売上高539億円、経常利益16億2千万円、当期純利益は6億3千万円を見込んでおります。

< 財政状態 >

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ4億2千万円（3%）減少して、144億9千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、15億5千万円となりました。これは、売上高の増加に伴い、買掛金や支払手形など仕入債務が19億8千万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、17億9千万円となりました。これは、有価証券等の取得による支出8億4千万円、固定資産の取得による支出7億4千万円、長期貸付金の実行による支出3億円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、1億9千万円となりました。これは、自己株式の取得による支出1億円と、株主配当金の支払8千万円が主な要因です。

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	41,641	53.5	41,079	56.1	41,046	53.8
現金及び預金	5,874		6,435		6,104	
受取手形及び売掛金	20,641		19,535		19,972	
有価証券	8,694		8,893		8,991	
たな卸資産	5,706		5,565		5,413	
前払費用	145		195		102	
繰延税金資産	417		338		386	
その他	218		167		157	
貸倒引当金	56		51		82	
固定資産	36,212	46.5	32,155	43.9	35,314	46.2
有形固定資産	(27,414)	(35.2)	(24,895)	(34.0)	(27,399)	(35.8)
建物及び構築物	14,875		11,539		15,119	
機械装置及び運搬具	1,308		1,922		1,302	
土地	10,551		10,352		10,551	
建設仮勘定	408		794		142	
その他	269		286		283	
無形固定資産	(417)	(0.5)	(516)	(0.7)	(447)	(0.6)
連結調整勘定	182		294		213	
その他	234		222		234	
投資その他の資産	(8,381)	(10.8)	(6,743)	(9.2)	(7,466)	(9.8)
投資有価証券	4,020		3,392		3,268	
長期貸付金	308		13		11	
長期前払費用	1,371		702		1,428	
繰延税金資産	612		486		651	
その他	2,256		2,271		2,256	
貸倒引当金	187		123		149	
資産合計	77,854	100.0	73,234	100.0	76,360	100.0

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	17,939	23.0	16,000	21.8	16,347	21.4
支払手形及び買掛金	11,866		10,264		9,981	
短期借入金	2,478		2,288		2,428	
1年以内返済予定の長期借入金	98		-		-	
未払法人税等	233		154		322	
未払消費税等	-		124		150	
未払費用	1,603		1,608		1,712	
製品保証引当金	199		201		184	
その他	1,462		1,359		1,569	
固定負債	7,158	9.2	3,855	5.3	7,270	9.5
長期借入金	161		848		308	
長期未払金	489		715		498	
退職給付引当金	1,709		1,672		1,685	
役員退職慰労引当金	304		252		283	
長期預り保証金	3,928		242		3,897	
繰延税金負債	6		-		-	
連結調整勘定	23		69		45	
その他	534		54		552	
負債合計	25,098	32.2	19,855	27.1	23,618	30.9
(少数株主持分の部)						
少数株主持分	226	0.3	231	0.3	229	0.3
(資本の部)						
資本金	11,786	15.2	11,786	16.1	11,786	15.5
資本剰余金	11,508	14.8	11,824	16.1	11,613	15.2
利益剰余金	29,606	38.0	29,779	40.7	29,645	38.8
その他有価証券 評価差額金	372	0.5	242	0.3	533	0.7
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	52,528	67.5	53,148	72.6	52,512	68.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	77,854	100.0	73,234	100.0	76,360	100.0

連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日至平成14年9月30日		自平成13年4月1日至平成13年9月30日		自平成13年4月1日至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益						
売上高	26,349	100.0	24,054	100.0	47,982	100.0
売上原価	21,440	81.4	19,478	81.0	38,841	80.9
販売費及び一般管理費	4,417	16.7	4,280	17.8	8,666	18.1
営業利益	491	1.9	294	1.2	474	1.0
営業外損益						
営業外収益	(138)	(0.5)	(126)	(0.5)	(259)	(0.5)
受取利息及び配当金	29		29		49	
雑収入	108		97		210	
営業外費用	(144)	(0.6)	(111)	(0.4)	(222)	(0.4)
支払利息	46		15		28	
雑支出	97		96		193	
経常利益	485	1.8	309	1.3	511	1.1
(特別損益の部)						
特別利益	(21)	(0.1)	(22)	(0.1)	(82)	(0.1)
固定資産売却益	2		1		2	
貸倒引当金戻入益	0		4		6	
投資有価証券売却益	-		15		72	
ゴルフ会員権売却益	18		-		-	
その他	-		0		0	
特別損失	(290)	(1.1)	(77)	(0.3)	(194)	(0.4)
投資有価証券売却損	142		-		-	
投資有価証券評価損	79		-		25	
固定資産処分損	12		20		34	
早期退職優遇金	9		19		32	
役員退職慰労引当金繰入損	-		7		7	
ゴルフ会員権評価損	24		3		3	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	4		0		4	
投資信託解約損	-		-		50	
その他	18		26		37	
税金等調整前中間(当期)純利益	216	0.8	254	1.1	399	0.8
法人税、住民税及び事業税	245	0.9	226	1.0	424	0.8
法人税等調整額	100	0.4	109	0.5	112	0.2
少数株主利益	-	-	1	0.0	2	0.0
少数株主損失	2	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益	73	0.3	135	0.6	84	0.2

連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金期首残高	11,613	11,824	11,824
資本剰余金増加高	(0)	(-)	(-)
ストックオプション行使による	0	-	-
資本剰余金減少高	(105)	(-)	(210)
自己株式消却額	105	-	210
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,508	11,824	11,613
利益剰余金期首残高	29,645	29,757	29,757
利益剰余金増加高	(73)	(135)	(84)
中間(当期)純利益	73	135	84
利益剰余金減少高	(112)	(113)	(195)
配 当 金	85	85	171
役 員 賞 与	26	27	24
利益剰余金中間期末(期末)残高	29,606	29,779	29,645

中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(14.4.1 ~ 14.9.30)	(13.4.1 ~ 13.9.30)	(13.4.1 ~ 14.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		216	254	399
減価償却費		631	635	1,173
連結調整勘定償却額		8	57	115
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額		45	30	75
未払賞与の増減額		34	62	82
製品保証引当金の増減額		15	-	-
貸倒引当金の増減額		12	0	56
受取利息及び受取配当金		29	31	53
支払利息		46	16	32
その他の営業外収益		77	93	249
その他の営業外費用		133	158	332
持分法による投資損益		9	1	1
有価証券等評価損益		103	0	29
有価証券等売却損益		124	-	72
固定資産売却損益		2	1	2
固定資産除却損		4	508	24
売上債権の増減額		589	930	1,257
棚卸資産の増減額		293	662	507
未収入金・前払費用等の増減額		75	11	27
その他資産の増減額		188	154	93
仕入債務の増減額		1,981	406	111
割引手形の増減額		60	-	-
未払金・未払費用等の増減額		4	176	78
その他負債の増減額		54	5	3,946
未払消費税等の増減額		182	21	0
役員賞与の支払額		26	28	25
小計		1,915	92	3,904
利息及び配当金の受取額		28	32	53
利息の支払額		15	17	32
その他の営業外収益の受取額		60	93	249
その他の営業外費用の支払額		92	158	331
法人税等の支払額		337	176	204
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,557	318	3,639
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	2,132	292
定期預金の払戻による収入		-	1,197	1,569
有価証券等の取得による支出		849	35	389
有価証券等の売却による収入		86	106	247
固定資産の取得による支出		749	1,118	5,153
固定資産の売却による収入		13	29	783
長期貸付金の実行による支出		300	-	1
長期貸付金の回収による収入		3	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,795	1,948	3,229
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		50	100	40
長期借入による収入		-	100	189
長期借入金の返済による支出		49	25	604
株式の発行による収入		0	-	-
自己株式の取得による支出		106	-	211
配当金の支払額		84	85	172
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		190	61	759
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物増減額		428	2,328	349
現金及び現金同等物期首残高		14,927	15,246	15,246
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		-	30	30
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		14,498	12,947	14,927

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

[単位 百万円]

項 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(14.4.1 ~ 14.9.30)	(13.4.1 ~ 13.9.30)	(13.4.1 ~ 14.3.31)
		金 額	金 額	金 額
現金及び預金勘定		5,874	6,435	6,104
有価証券勘定		8,694	8,893	8,991
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		70	2,282	70
株式等		-	99	98
現金及び現金同等物		14,498	12,947	14,927

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
- ・トヨタカローラ浪速(株)・(株)極東開発東北・極東特装販売(株)
 - ・(株)エフ・イ・イ・(株)ケイ・アール・エム・極東サービスエンジニアリング(株)
 - ・極東サービスエンジニアリング中部(株)・極東サービスエンジニアリング北海道(株)
 - ・(株)ソフテック・(株)エフ・イ・テック・極東サービスエンジニアリング西日本(株)
- (2) 非連結子会社 3社
- ・開発商事(株)・極東特装车貿易(上海)有限公司・振興自動車(株)
- (3) 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社
- ・開発商事(株)・極東特装车貿易(上海)有限公司・振興自動車(株)
- (2) 持分法を適用した関連会社数 - 社
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 - 社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- ・売買目的有価証券・・・時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定
- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

- ・商品 個別法による原価法
- ・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

- 建物・・・定額法
- その他・・・定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
販売用のソフトウェアについては、販売利用可能期間(3年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金

連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。

(ニ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っています。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象・・・為替相場変動等による損失の可能性がある、為替相場変動等が評価に反映されていないもの
- (ハ) ヘッジ方針
外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に限定しています。
- (ニ) ヘッジの有効性評価の方法
金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。
- (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
為替予約取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。
- (7) 収益及び費用の計上基準
連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上のごみ処理装置プラント工事については、工事進行基準を採用しています。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。

但し、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

7. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

8. その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金制度

連結財務諸表提出会社は退職金総額の約70%（勤続20年以上の定年退職者は100%）について適格退職年金制度を採用しています。

連結子会社の内 トヨタカローラ浪速(株)、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)及び極東サービスエンジニアリング北海道(株)は定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しています。

(株)ソフテックは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

< 注 記 事 項 >

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,239 百万円
(2) 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式	124 百万円
(3) 担保に供する資産	3,444 百万円
担保付債務	2,737 百万円
(4) 保証債務残高	453 百万円
(5) 受取手形割引高	2,159 百万円

(7) リース取引関係

[単位 百万円]

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,164</td> <td>308</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>587</td> <td>235</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,751</td> <td>543</td> <td>1,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,164	308	855	工具器具備品	587	235	351	合計	1,751	543	1,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>619</td> <td>178</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>936</td> <td>579</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,556</td> <td>758</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	619	178	441	工具器具備品	936	579	356	合計	1,556	758	798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,101</td> <td>249</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>946</td> <td>662</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,048</td> <td>912</td> <td>1,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,101	249	852	工具器具備品	946	662	283	合計	2,048	912	1,135
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	1,164	308	855																																															
工具器具備品	587	235	351																																															
合計	1,751	543	1,207																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	619	178	441																																															
工具器具備品	936	579	356																																															
合計	1,556	758	798																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	1,101	249	852																																															
工具器具備品	946	662	283																																															
合計	2,048	912	1,135																																															
(注)取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	同 左	同 左																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,207</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	356	1 年 超	850	合 計	1,207	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	273	1 年 超	524	合 計	798	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,135</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	330	1 年 超	805	合 計	1,135																														
1 年 内	356																																																	
1 年 超	850																																																	
合 計	1,207																																																	
1 年 内	273																																																	
1 年 超	524																																																	
合 計	798																																																	
1 年 内	330																																																	
1 年 超	805																																																	
合 計	1,135																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。																																																
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	172	減価償却費相当額	172	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151	減価償却費相当額	151	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	309	減価償却費相当額	309																																				
支払リース料	172																																																	
減価償却費相当額	172																																																	
支払リース料	151																																																	
減価償却費相当額	151																																																	
支払リース料	309																																																	
減価償却費相当額	309																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																																

(8) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間 平成14年4月1日～平成14年9月30日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境整備 機器事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,203	7,201	3,194	749	26,349	-	26,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	191	193	(193)	-
計	15,203	7,203	3,194	941	26,542	(193)	26,349
営業費用	15,466	6,696	3,203	693	26,058	(201)	25,857
営業利益(又は営業損失)	262	507	9	248	483	8	491

(前中間連結会計期間 平成13年4月1日～平成13年9月30日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境整備 機器事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,228	5,130	3,408	286	24,054	-	24,054
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	159	159	(159)	-
計	15,228	5,130	3,408	446	24,213	(159)	24,054
営業費用	15,182	4,954	3,373	415	23,925	(166)	23,759
営業利益	46	176	34	31	287	6	294

(前連結会計年度 平成13年4月1日～平成14年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境整備 機器事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,476	10,967	6,925	612	47,982	-	47,982
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	-	344	360	(360)	-
計	29,492	10,967	6,925	957	48,343	(360)	47,982
営業費用	29,863	10,232	6,883	904	47,884	(375)	47,508
営業利益(又は営業損失)	371	734	42	52	459	14	474

[注](1) 事業区分は売上集計区分によっています。

(2) 各事業の主要な製品

(イ)特装車事業……ダンプトラック・ミキサトラック・コンクリートポンプ・タンクローリ・粉粒体運搬車

(ロ)環境整備機器事業…ごみ破砕処理装置・リサイクルプラザ・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設

(ハ)自動車販売事業……トヨタ系乗用車及び輸入車(VW車)・中古車・自動車部品・用品・通信機器の販売ならびに自動車修理

(ニ)不動産賃貸等事業…不動産の賃貸・OA機器のリース・損害保険代理業・コンピュータソフトウェアの開発及び販売

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法の変更については、企業集団の状況に記載の通り、当中間連結会計期間よりセグメントを変更しています。

なお、比較を容易にするため前中間連結会計期間及び前連結会計年度も変更後の区分で表示しています。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成14年 9月30日 現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,047	3,329	718
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	4,047	3,329	718

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャルペーパー

999 百万円

(2) その他有価証券

 M M F

7,593 百万円

前中間連結会計期間（平成13年 9月30日 現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,741	3,326	415
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	3,741	3,326	415

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャルペーパー

499 百万円

(2) その他有価証券

 M M F

8,194 百万円

前連結会計年度（平成14年 3月31日 現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

[単位 百万円]

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,083	3,167	915
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	4,083	3,167	915

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャルペーパー

999 百万円

(2) その他有価証券

 M M F

7,792 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度

先物為替予約取引を行なっていますが、その全てを決済時における円貨額で
貸借対照表において表示していますので、開示すべきものではありません。